

山口地域農林水産業振興計画

令和5年度実績報告書



【やまぐち食彩店の開設】



【サル捕獲オリの設置状況】



【産地見学会での就農相談
(トマト)】



【中山間地域等直接支払制度】
(水路の泥上げ)



【区画整理 (ほ場整備)】



【せとみの半樹別交互結実】



【飼料用とうもろこしWCSの収穫】



【山口型放牧】



【インターンシップでの林業体験】



【キジハタの種苗放流】



【長期漁業研修生ヒアリング】



【治山ダムの整備】

令和6年(2024年)7月31日

山口地域農林水産業・農山漁村振興協議会

目 次

I 取組内容

1 成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成

- (1) 地域をけん引する中核経営体の育成と経営基盤の強化 1
- (2) 「農林業の知と技の拠点」等を核とした農林漁業新規就業者の確保・定着 3
- (3) 農山漁村女性リーダー・やまぐち農林漁業ステキ女子の育成 5

2 域内県産農林水産物のさらなる需要拡大

- (1) デジタル技術等を活用した地産・地消の取組強化 6
- (2) 6次産業化・農商工連携の取組強化 8

3 需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立

- (1) 実需者のニーズに応える農畜産物の結びつき強化・生産拡大 9
- (2) 需要に応える木材供給力の強化 11
- (3) 海洋環境の変化も踏まえた水産資源の管理強化と生産体制の確立 . . . 12
- (4) 安心・安全な農林水産物の供給 14
- (5) 防疫体制の強化 15
- (6) カーボンニュートラルに貢献する持続可能な農林水産業の推進 . . . 16
- (7) 「農林業の知と技の拠点」等で開発された「デジタル技術等」の普及 . 18

4 産地の維持・拡大に向けた基盤整備と防災力強化

- (1) 生産性を高める基盤整備 19
- (2) 鳥獣被害防止対策の強化 21
- (3) やまぐち森林づくり県民税等の活用 22
- (4) 農山漁村の持つ多面的機能の維持 23
- (5) 防災・減災機能の強化 25

II 用語解説 27

I 取組内容

1 成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成

(1) 地域をけん引する中核経営体の育成と経営基盤の強化

目標と実績

目 標 項 目	2021年 (R3) (基準)	2023年 (R5) (実績)	2026年 (R8) (目標)
農業中核経営体数 (経営体)	119	125	130
集落営農法人連合体数 (連合体)	3	3	5
法人漁業経営体数(共同経営体含む)※ (経営体)	14	16	19

※山口農林水産事務所水産部管内（下松市～山陽小野田市）の数値



【仁保地区法人連合体合同検討】



【秋穂沖養殖試験マガキ】

取組・成果

【農業】

ほ場整備を契機に組織化した設立間もない集落営農法人に対し、法人運営体制づくりや経営安定化を支援しました。

法人化に意欲のある認定農業者に対し、法人設立を支援しました。阿東地域において集落営農法人への新規就業者の受入・定着や就業意欲の向上につながるネットワーク組織づくりを支援しました。

山口市北部地区では、集落営農法人間の連携を強化するため、関係機関やコーディネーターと連携して、新たな集落営農法人等連合体（以下「連合体」という。）の組織づくりを検討しました。

既に、連合体を組織している(株)ファーム大道に対しては、新規就業者の確保・育成やトヨタ式「カイゼン」の導入及び円滑な活用を支援しました。

【林業】

高性能林業機械の導入支援など、森林経営管理制度における経営管理実施権の受け皿となる林業経営体の育成に取り組みました。

スマート林業技術や各種デジタルデータの高度利用を可能とする人材を育成する「森林デジタル人材育成研修」への参加を促し、山口県中央森林組合から1名が参加しました。

林業作業の担い手の育成を図るため農林業者を対象に「林業サポーター確保研修」を開催し、6名が受講しました。

【漁業】

中核的漁業者等の収益性向上に向け、事業の多角化として吉佐支店漁業者が実施しているマガキの養殖試験の取組を支援しました。

漁業士、漁業士候補者を対象とした研修会を3回実施しました。

今後の対応

【農業】

引き続きほ場整備を契機に法人化を検討している地域や意欲ある認定農業者に対し法人化を進めます。

地域計画の策定における担い手の明確化に併せ、法人間連携の取組を支援します。地域計画の策定が円滑に進むように取組を支援するとともに、地域における農業の将来のあり方、農地の集積・集約化を進め、集落営農法人の連携や再編を進めます。

中核経営体の経営安定を図るため、山口県農業経営・就農支援センターの専門家派遣等の様々な事業を活用し、生産拡大や経営の安定化を推進します。

【林業】

集約化による効率的な森林施業の実施や、森林経営管理制度への参画による事業規模拡大など、中核となる林業事業体の経営基盤の強化を推進します。

森林管理業務等の省力化に向け、スマート林業技術や各種デジタルデータを高度利用できる人材の育成を推進します。

造林や下刈、間伐などの作業の担い手の確保に向け、林業サポーターの育成を推進します。

【漁業】

秋穂沖で実施されているマガキの養殖試験については、引き続き各方面から支援します。

当地区においては法人化するべき大規模な漁業が少なく法人経営体の増加は難しいため、新たな漁業者グループの掘り起しが課題となっています。中核経営体の育成を図るには、漁業所得を向上・安定させる必要があるため、漁獲物の付加価値向上など所得向上・安定に繋がる研修会等を開催するとともに、多数の出席となるよう、その周知の徹底等に取り組みます。

(2) 「農林業の知と技の拠点」等を核とした農林漁業新規就業者の確保・定着

目標と実績

目 標 項 目	2021年 (R3) (基準)	2023年 (R5) (実績)	2026年 (R8) (目標)
新規就業者数			
うち農業 (人)	20/年	31/年	80/4年
うち林業 (人)	35/年	80/2年	200/5年
うち漁業 ※ (人)	8/年	10/年	32/4年

○斜字は県域

※山口農林水産事務所水産部管内(下松市～山陽小野田市)の数値



【新規就農ガイダンス】



【産地見学会での就農相談(トマト)】



【インターンシップでの林業体験】



【長期漁業研修生ヒアリング】

取組・成果

【農業】

新規就業希望者に対して、県や農業団体が実施する就農相談会において、産地の状況や各種支援策の紹介等を行いました。

長門峡梨組合、徳佐りんご組合の継承希望園を対象に新規就農希望者とのマッチングを行い、就農準備資金を活用した先進農家における研修の調整及び円滑な就業に向けた就農計画の作成支援を行いました。

山口あぶトマト部会阿東支部での就農前の現地研修生に対し、部会で研修状況確認と反省会を行い、次年度の課題と対策を共有しました。

令和5年度に経営開始したイチゴ、ブドウの新規就農者については、個別に就農状況を確認し、必要に応じて技術指導を行いました。

就農5年以内の新規就業者をリスト化し、山口市・防府市それぞれで定例的に現地確認や新規就農担当者会議を開催し、生産・経営状況等について情報共有を行うとともに、対応策を協議しました。また、定期的に関係機関で構成するサポートチームによる現地指導を行いました。

【林業】

就業促進専門チームによる山口農業高校の生徒を対象とした林業事業体の職場見学、林業体験等のインターンシップを実施するとともに、林業事業体の参加による就業説明会を開催しました。

やまぐち森林担い手財団と連携し、林業への移住就業に興味を持つ県外在住者等を対象として、林業の現場見学会及び就業相談会を開催しました。

新規就業者に対しては、森林整備に関する基礎的研修や立木伐採などの実践研修の受講を勧め、国の「緑の雇用事業」を活用した研修を2名が受講しました。

【漁業】

前年度に引き続き2名が長期漁業研修を行い、2名が研修修了し、漁業就業しました。

新たな就業希望者を募るため、大海支店が山口県漁業就業支援フェアに出展しましたが、マッチングには至りませんでした。

就業間もない5名に経営自立化支援事業の活用を支援しました。

今後の対応

【農業】

新規就業者の受入体制を強化するとともに、新規就業者の募集や個別相談、就農計画作成支援等の活動を行います。

農業大学校ややまぐち就農支援塾等「農林業の知と技の拠点」を活用し、法人就業希望者と農業法人とのマッチングを行います。

新規就農者に対しては、引き続きサポートチームによる現地指導等を行います。

【林業】

関係機関と連携してインターンシップや就業相談会を行うとともに、新規就業者の就業前、就業後に様々な研修等を実施し、林業労働者としてのキャリア形成を引き続き支援します。

【漁業】

長期漁業研修生については、全員が漁業就業に至るよう引き続ききめ細やかなサポートを行います。

就業後間もない者には、自立化支援金を給付します。

両者に漁協青壮年部活動や各種研修会への参加を促すことで、仲間・ネットワークづくりを促進し、漁業定着率の向上を図ります。

(3) 農山漁村女性リーダー・やまぐち農林漁業ステキ女子の育成

目標と実績

目 標 項 目	2021年 (R3) (基準)	2023年 (R5) (実績)	2026年 (R8) (目標)
やまぐち農林漁業ステキ女子数 (人)	6	12	11



【山口防府地域農業女子研修会】



【山口防府地域農山漁村女性のつどい】

取組・成果

農業経営に参画し、経営確立や経営発展を目指す若手女性農業者や法人女性就業者を対象に、女性が能力を発揮しやすい環境づくりなど、経営力向上に向けた研修会を実施し、経営体や法人における女性の参画を支援しました。

リーダー発掘や女性の活躍に向けて、農村生活改善士の掘り起こしや女性農業委員等の登用に努め、防府市において女性農業委員等が増加しました。

今後の対応

引き続き若手女性農業者等を対象に、研修会を通じた経営力の向上や女性の経営参画を推進するとともに、各経営体の経営発展に繋がる取組を支援します。

次期農村女性リーダーの掘り起しを行うとともに、研修会や農山漁村女性連携会議等との連携を通して女性リーダーの育成を図ります。

2 域内県産農林水産物のさらなる需要拡大

(1) デジタル技術等を活用した地産・地消の取組強化

目標と実績

目標項目*	2021年 (R3) (基準)	2023年 (R5) (実績)	2026年 (R8) (目標)
地産・地消推進拠点の新規設置数 (店舗)	—	4/年	13/4年
地元食材等の動画作成本数 (本)	25	39	38
学校給食における地場産(県産)食材利用率 (%)	※ 71.5	75.2	72
県産木材供給量 (万m ³ /年)	4.5	5.2	5.3

※ 2018年度から2021年度の平均



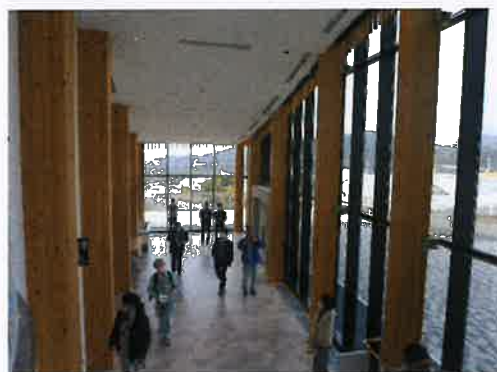
【やまぐち食彩店の開設】



【有機にんじんの産地見学会】



【キャベツ(きゃべつん)の食育動画】



【木造施設の視察研修】

取組・成果

地元食材を使った地産地消メニューを提供するやまぐち食彩店として3店舗、県産花きを販売する販売協力専門店として1店舗を新たな地産地消拠点として開設しました。

防府市の春菊や小松菜について、販売協力店での電子POP等を活用した動画によるPRを行い、地元農産物の認知度向上に取り組みました。

防府市の学校栄養士等を対象に、有機栽培の人参の産地見学会を開催し、収穫体験や生産者から生産する上での大変なことなどを知ってもらう機会を持つことができました。

山口市の学校栄養士を対象に産地情報に関するアンケート調査をした結果、食育動画への要望が高かったため、タマネギ、キャベツ、大豆が出来るまでの動画を制作し、子供たちへの理解促進を図るとともに、利用促進を進めました。

その結果、山口地域での学校給食での県産食材の使用率は 75.2%となり、県実績を上回る成果となりました。

県産材を活用して整備された「農林業の知と技の拠点」を視察研修し、非住宅等への県産木材の地産・地消による利用を推進しました。

今後の対応

新たな地産・地消推進拠点を開拓するとともに、より生産と需要拡大がつながる需給連携の取組を進めます。

また、県産品や旬の地元食材の認知度向上のためのPR等を実施し、さらに地産・地消を推進します。

学校栄養士を対象とする産地見学会開催や情報提供を行い、県産農林水産物、産地への理解促進を図り、食材利用率の向上につなげます。

県産木材の新たな需要創出に向け、引き続き民間・公共建築物の木造化を推進するとともに、幅広い啓発や理解醸成を通じて、県産木材の利用促進を図ります。

(2) 6次産業化・農商工連携の取組強化

目標と実績

目 標 項 目*	2021年 (R3) (基準)	2023年 (R5) (実績)	2026年 (R8) (目標)
6次産業化・農商工連携による新規取引件数 (件)	—	10/年	20/4年



徳地竹菜
めんま維新



農家カレー
玉ねぎとチキン



昔ながらの
塩っぱい梅干し



パリパリチップス
シルクスイート

【令和5年度に開発された新商品の例】

取組・成果

県や市の事業を活用して新たな商品が開発され、「やまぐちグッと産品」(やまぐち6次産業化・農商工連携商品登録制度の登録商品)として10商品が登録されました。

令和5年3月に農林業の知と技の拠点にオープンラボが設置されたため、山口地域6次産業化・農商工連携推進会議の構成機関・団体に施設見学を行うとともに、管内での6次産業化・農商工連携の取組について情報共有を図りました。

今後の対応

事業者からの相談に対し、山口地域6次産業化・農商工連携推進会議の構成機関・団体が連携し対応できる体制を維持するとともに、ぶちうまやまぐち推進課ややまぐち6次産業化・農商工連携サポートセンターとも連携して対応します。

3 需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立

(1) 実需者のニーズに応える農畜産物の結びつき強化・生産拡大

目標と実績

目 標 項 目	2021 年 (R3) (基準)	2023 年 (R5) (実績)	2026 年 (R8) (目標)
戦略作物の作付面積 (ha)	2,613	2,850	2,907
産地パッケージ計画に基づく施設園芸の拡大面積 (ha)・	—	0.07/年	3/4 年
加工・業務用園芸品目の生産量 (t)	139	127	204
県オリジナル品目の生産量			
せとみ(ゆめほっぺ) (t)	4	6.8	7
リンドウ (千本)	15	29	200
ユリ (千本)	2	0.8	120
やまぐち和牛出荷頭数 (頭)	628	637	668
飼料作物収穫面積 (ha)	691	766	712



【せとみの半樹別交互結実】



【ドローンによる小麦の追肥】



【キャベツ GPS 車速連動式施肥機実演会】



【オリジナルユリ新規生産者圃場】

取組・成果

【農業】

水稲については、台風等による大きな気象災害は無く、水管理や病虫害防除等の基本技術の栽培指導により、平年よりも収量が増加しました。

麦では、排水対策や病虫害防除等の基本技術の栽培指導により生産量を確保するとともに、雑草対策や開花期追肥の徹底等による品質向上にも努めました。

大豆では、倒伏防止対策や病虫害防除等の栽培指導により、平年よりも収量が増加しました。

農業中核経営体の園芸品目の作付面積については、「山口県加工・業務用キャベツ等生産出荷協議会」と連携したキャベツの作付け推進や、タマネギの生産拡大に向けて定植機等の機械導入を図り、機械化体系を推進する等により面積の拡大に努めました。

施設園芸では、関係機関及び各生産部会と連携した新規就農者の確保、受入体制整備を行い、施設野菜の栽培面積は7a 拡大しました。

せとみは、単収向上を図るため、摘果等の技術指導やモデル展示を行うとともに、寒害回避のための低温情報提供を行いました。

オリジナルリンドウは、出荷期間の拡大や出荷量の増加、販売単価の確保を目指し、新たな品種の導入や市場連携便を活用した出荷市場の開拓を推進しました。

【畜産】

畜舎等の整備による生産基盤の強化や優良繁殖雌牛の導入経費の一部支援により増頭を図りました。

飼料作物収穫面積は、集落営農法人を中心とした飼料用米や飼料用イネ等の作付けが増加し、766ha となりました。

今後の対応

【農業】

結びつき米の安定供給が図られるよう、引き続き、トビイロウンカ等の病虫害対策を徹底するとともに、生産コスト低減に向けた栽培技術確立のための現地実証に取り組めます。

麦は、需要に応じた麦種・品種への誘導やパン用小麦等の品質向上により需要の維持拡大を図ります。

大豆は、排水対策や病虫害防除等の栽培指導を実施し、作付面積の拡大や収量・品質の向上を図ります。

野菜は、機械化作業体系を推進し、中核経営体における土地利用型野菜の面積拡大を進めるとともに、産地パッケージ計画に基づく新規就農者の確保や集出荷拠点施設等の整備に向けた支援を行うことで、施設野菜面積の拡大を目指します。

せとみは、樹勢維持と隔年結果防止が期待できる半樹別交互結実法の普及を推進します。

オリジナルリンドウは、集落営農法人等を中心に、地域や品種特性を活かした長期出荷の作型の提案により、栽培面積を拡大します。

【畜産】

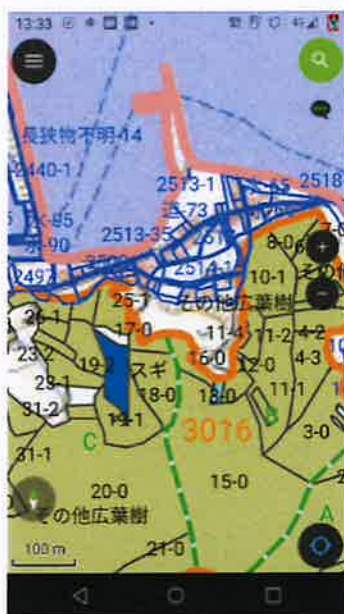
「やまぐち和牛燦」の生産拡大に向けて、高品質な子牛の生産や、肥育農場の整備及び肥育牛の高品質化に資する取組を支援します。

耕畜連携の推進による飼料作物の生産拡大により、自給飼料増に努め、地域内の資源循環を推進します。

(2) 需要に応える木材供給力の強化

目標と実績

目 標 項 目	2021年 (R3) (基準)	2023年 (R5) (実績)	2026年 (R8) (目標)
県産木材供給量【再掲】 (万m ³ /年)	4.5	5.2	5.3



【GISアプリ(Qfield)】



【高性能林業機械のハーベスタ】

取組・成果

木材生産の効率化・生産性の向上を図るため、高性能林業機械の導入や林内路網の整備等の生産基盤整備を推進しました。

森林資源の循環利用を図るため、民間林業事業者と山口県中央森林組合が、「木材の生産及び再造林に関する協定」を締結し、再造林の低コスト化につながる主伐再造林一貫作業を推進しました。

作業現場等で容易に位置情報等が取得できるGISアプリの導入や、資機材運搬用大型ドローンの導入に当たっての情報提供など、スマート林業技術の現場実装に向けた取組を実施しました。

山口北部木材センターを核として、地域内にある国内有数規模の製材企業や防府バイオマス発電所への山口地域産木材の安定供給体制を確立しました。

今後の対応

山口市北部地区木材安定供給協議会」の開催等により、森林組合等の川上側と製材工場等の川下側の情報を共有し、地域産木材の安定供給を推進します。

高性能林業機械の活用等による低コスト作業システムの実践と、スマート林業技術の現地実装に向けた取組を推進します。

木材供給体制を強化するため、建設業等異業種の林業への新規参入など、新たな林業事業者の育成を支援します。

(3) 海洋環境の変化も踏まえた水産資源の管理強化と生産体制の確立

目標と実績

目 標 項 目	2021年 (R3) (基準)	2023年 (R5) (実績)	2026年 (R8) (目標)
基幹漁業及び養殖業の新興件数 (件)	0	1	1/5年
やまぐちほろ酔い酒粕養殖魚生産尾数 (千尾)	0	1	6/5年
アユ生産量(累計)※ (t)	13	13/年	80/5年

※基準年：2020年

○斜字は県域



カワウの群



【ほろ酔いあゆの養殖】



【キジハタの種苗放流】



【河川へのテグスの設置】
(カワウ被害防止)

取組・成果

種苗放流や小型魚保護など生態・成長に応じた資源管理を通じ、需要のある魚種の生産拡大を進めるとともに、「やまぐちほろ酔い酒粕養殖魚」の養殖を推進しました。

種苗放流については、海面では多くの種類の種苗を放流するとともに、河川では冷水病に強い県内河川由来の県産アユ種苗を放流しました。

小型魚の保護については、漁業者と遊漁者に対して、山口県漁業調整委員会指示による採捕禁止（キジハタ 30 cm未満、トラフグ 20 cm以下）について、市場調査等により周知しました。

アユ等を大量に捕食し、内水面漁業に大きな悪影響を与えているカワウの駆除、追い払いを行い、漁業資源の管理に努めました。

2023年山口・防府地区種苗放流実績

	種名	放流数（千個体）
魚類	キジハタ	13
	カサゴ	64
	ヒラメ	34
	トラフグ	7
	マコガレイ	9.7
甲殻類	クルマエビ	486
	ガザミ	190
貝類	アワビ	8

2023年山口・防府地区カワウ追払実績

月	日数	追払数（羽）
4	25	1,408
5	21	428
6	11	190
9	1	67
10	5	405
計	63	2,498

今後の対応

依然として漁獲量は減少傾向にあることから、種苗放流、小型魚保護等の資源管理の取組みを継続するとともに、種苗放流については、より高い効果が得られるよう、放流場所の見直し等を進める必要があります。

引き続き「やまぐちほろ酔い酒粕養殖魚」の養殖を推進するとともに、カワウの食害による悪影響が大きいことから、駆除、追い払いを継続する必要があります。

(4) 安心・安全な農林水産物の供給

目標と実績

目 標 項 目	2021 年 (R3) (基準)	2023 年 (R5) (実績)	2026 年 (R8) (目標)
国際水準GAPの認証件数 (件)	5	5	6
やまぐち高度衛生管理農場認定数 (農場)	2	2	3



【GAP 更新に係る現地確認】



【やまぐち高度衛生管理認定農場現地確認】

取組・成果

【農業】

GAPについては、4つの集落営農法人と1つのJA生産部会がJGAP認証の維持・更新の審査を受けるとともに、GAPに関心のある集落営農法人に対して、GAPの考え方に基づいた作業場改善、マニュアル作成手法の提案等を行いました。

【畜産】

「やまぐち高度衛生管理農場」の現況確認や取組農場の掘り起しを行いました。

【漁業】

農林水産省が作成した「水産用医薬品について」を養殖業者に配布し、適正使用を指導するとともに、養殖場実態調査により、海面養殖業における飼育状況、水質や底質などの漁場環境を調査しました。

今後の対応

【農業】

GAPの普及に向け、地域や担い手の課題に応じた活用の提案や普及啓発を行うとともに、JGAP認証取得を目指す中核経営体・団体等に対して支援を行います。

環境保全型農業直接支払制度に取り組む農業者やGAPに関心のある集落営農法人に対してGAP実践への支援を行います。

【畜産】

「やまぐち高度衛生管理農場」の認定を受けている2農場について、国の農場HACCAPへの取組を支援します。また、新規取組農場の掘り起しを行います。

【漁業】

水産用医薬品の適正使用指導や養殖場調査により、養殖魚介類の安心・安全の確保と養殖漁場の環境保全を図ります。

(5) 防疫体制の強化

目標と実績

目 標 項 目	2021年 (R3) (基準)	2023年 (R5) (実績)	2026年 (R8) (目標)
特定家畜伝染病防疫研修の開催 (回)	1	1/年	4/4年



【防疫スペシャリスト研修(実習)】



【有害赤潮プランクトン】
(カレニア・ミキモトイ)

取組・成果

【農業】

・ 水稻では稲作情報や JA の「米作りライン」を活用し、イネいもち病等の適期防除の指導を行いました。

・ 中国で発生した火傷病の対応として、なしやりんごの中国産花粉の使用状況調査を行いました。使用は確認されませんでした。

【畜産】

・ 鳥インフルエンザ等に関する防疫スペシャリスト研修への参加誘導、管内特定家畜伝染病現地対策連絡会議の構成団体と連携し、防疫体制を強化しました。

【漁業】

・ コイヘルペスウイルス病の発生はありませんでした。

・ 赤潮については、夏期を中心にモニタリング調査を実施しました。管内では有害赤潮プランクトンであるヘテロシグマ・アカシオの発生による赤潮注意報を1回、カレニア・ミキモトイの発生による赤潮注意報を2回発令し、漁業関係者に速やかに情報提供することにより被害防止に努めました。

今後の対応

【農業】

・ 引き続き病害虫防除所の情報等をもとに病害虫の発生状況を確認し、適期情報を提供することで適切な防除を指導します。管内では火傷病対策の影響によるなし等の花粉不足は見込まれませんが、今後の動向を注視し、必要な対策を講じます。

【畜産】

・ 特定家畜伝染病対策は、管内現地対策連絡会議の構成団体との連携強化を図ります。河川等におけるコイのへい死情報に迅速に対応することで、コイヘルペスウイルス病のまん延防止を図ります。

【漁業】

・ 夏期を中心に定期モニタリング調査等を実施し、漁業関係者に迅速に情報提供等することで、赤潮による漁業被害の防止や軽減に努めます。

(6) カーボンニュートラルに貢献する持続可能な農林水産業の推進

目標と実績

目 標 項 目	2021年 (R3) (基準)	2023年 (R5) (実績)	2026年 (R8) (目標)
有機農業面積 (ha)	(R2) 42	(R4) 54	59
家畜排せつ物 (農業仕向け量) (千t)	375	355	409
飼料作物収穫面積【再掲】 (ha)	691	766	712
再造林率 (%)	26 ^{※1}	[R6.8 判明]	50 ^{※2}
藻場・増殖漁場整備 ^{※3} (箇所)	9	18	21

○斜字は県域

※1 2019 (R元) (R2) と 2020 (R2) 年度の平均

※2 2022 (R4) から 2026 (R8) 年度までの平均

※3 柳井から小野田市までの数値



【有機栽培生産者の聞き取り】



【飼料用とうもろこしWCSの収穫】



【伐採跡地の再造林】

取組・成果

【農業】

有機農業栽培技術について、地域の実情に応じた栽培管理技術を確認するため、関係機関とともに、生育調査や生産者の管理方法等の聞き取りを行い、その情報等をも

とに、有機栽培希望者の参考となる栽培暦を作成しました。

【林業】

民間生産業者と森林組合による「木材の生産及び再造林に関する協定」を活用し、伐採跡地の再造林を推進しました。

山口市北部地区木材安定協議会の開催等を通じて、防府バイオマス発電所等への森林バイオマスの安定供給を図りました。

【畜産】

酪農農業協同組合を中心とした飼料作物生産に係る取組について、一層の堆肥利用を推進するとともに、技術指導及び生育調査、給与実証を実施し、飼料費削減効果を確認しました。

【漁業】

キジハタ、メバル、カサゴ等を対象とした魚礁を1地区に設置しました。

今後の対応

【農業】

作成した栽培暦に基づいた水稻栽培の生育を確認し、暦の内容の検証を行います。化学肥料を低減させる鶏糞等を使用した栽培方法について現地調査を行い、化学肥料の低減効果や管内での適正量を確認するなど技術の蓄積を行います。

【林業】

伐採跡地の適切な更新を行うため、民間生産業者と森林組合との連携を引き続き推進します。

主伐再造林一貫作業やコンテナ苗等の活用により、着実な再造林を推進し、森林資源の循環利用を推進します。

山口市北部地区木材安定供給協議会の開催等を通じて、防府バイオマス発電所等への森林バイオマスの円滑な供給を推進します。

【畜産】

引き続き畜産農家の需要に応じた飼料作物生産や堆肥の利用に向けて、現地実証や現地検討会等を通じて、畜産農家と耕種農家の連携を強化します。

【漁業】

キジハタ等を対象とした魚礁は、今後2地区に設置する予定です。

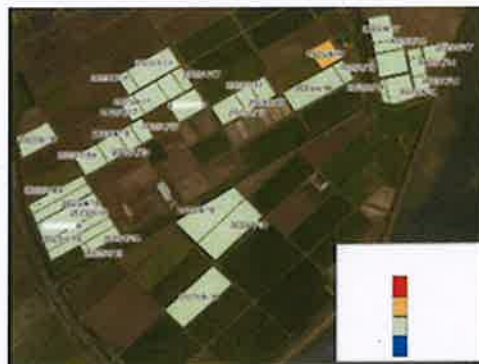
(7) 「農林業の知と技の拠点」等で開発された「デジタル技術等」の普及

目標と実績

目 標 項 目	2021年 (R3) (基準)	2023年 (R5) (実績)	2026年 (R8) (目標)
デジタル技術を導入した農業中核経営体 (経営体)	41	44	80



【イチゴ環境測定勉強会】



【衛星データを活用した麦の生育診断】

取組・成果

イチゴでは、ハウス内に環境測定機器を設置している生産者を対象に勉強会を開催しました。生産者同志がハウス内環境を比較することで、環境管理について生産者の気付きを促しました。また、温度や湿度等の環境データと生育状況を確認し、病害の発生を抑制し、収量を増やすための栽培管理指導を行いました。

小麦の品質を向上させるため、「やまぐちの麦DX活用推進事業」により、衛星データ等から農地ごとに追肥の施用時期と量を推測した図を活用し、栽培指導を行いました。

鳥獣対策では、GPS 発信器をサルに装着し行動を把握した上で、効果的な追い払い等の対策を検証する実証試験を開始しました。

今後の対応

イチゴについては、引き続き環境測定勉強会により、新規就農者の早期栽培技術習得を支援するとともに、既存生産者への普及を図ります。

小麦については、衛星データ等を活用した栽培指導により、品質が向上したことから、引き続き同様の現地指導を実施します。

各種スマート農業機械等の導入による省力化・高品質化栽培技術の実証・普及を図ります。

鳥獣対策は、引き続きサルの行動把握による効果的な対策を検証していきます。

4 産地の維持・拡大に向けた基盤整備と防災力強化

(1) 生産性を高める基盤整備

目標と実績

目 標 項 目	2021 年 (R3) (基準)	2023 年 (R5) (実績)	2026 年 (R8) (目標)
区画整理面積 (ha)	5,660	5,721	5,832
水田高機能化面積 (ha)	626	659	758
藻場・増殖漁場整備【再掲】 (箇所)	9	18	21
長寿命化施設(着手)			
うち農業施設 (箇所)	8	12	12
うち林業施設(林道) (箇所)	1	2	2
うち漁業施設	8	10	12



【区画整理 (ほ場整備)】



【水田高機能化】

取組・成果

【農業】

集落営農法人等への農地集積や高い土地利用率の実現を図るため、3地区で30haの区画整理を行い、区画整理未実施地域では、事業化に向けた地域合意形成への支援を行いました。

野菜等の高収益畑作物の導入や生産拡大を図るため、3地区で20haの水田高機能化を行いました。

農業用水利施設の長寿命化に向けて、4箇所で見直し・更新事業に着手しました。

【林業】

林業事業者や市による搬出間伐や主伐の効率化、生産性の向上に必要な高性能林業機械の導入や森林作業道等の路網整備、林道施設の長寿命化など木材生産基盤の整備を推進するとともに、再造林コストの低減を図るため、主伐再造林一貫作業を推進しました。

【漁業】

キジハタ、メバル、カサゴ等を対象とした魚礁を1地区に設置しました。また、漁港施設の機能を保全、長寿命化に向けた事業を推進しました。

今後の対応

【農業】

中核経営体等への農地集積、土地利用率の向上、高収益作物の導入を推進するため、農地中間管理機構等と連携し、区画整理や水田高機能化などの生産基盤整備を計画的に進めていきます。

【林業】

林道施設の長寿命化に向けて、改修・更新等の事業を推進します。

森林作業道等の路網整備など木材生産基盤の整備を推進します。

また、エリートツリーやコンテナ苗の使用による主伐再生林一貫作業など低コスト再生林の取組を推進します。

【漁業】

キジハタ等を対象とした魚礁については、今後2地区に設置する予定です。

山口市、防府市には11の漁港があり、そのうち7漁港（西浦、中浦、牟礼、向島、野島、秋穂、山口漁港）の漁港施設及び3漁港（西浦、富海、向島）の海岸保全施設について長寿命化事業に着手しています。計画に基づき必要な維持管理・更新等を推進していきます。

(2) 鳥獣被害防止対策の強化

目標と実績

目 標 項 目	2021年 (R3) (基準)	2023年 (R5) (実績)	2026年 (R8) (目標)
鳥獣による農林業被害額 (百万円/年)	18	19	14



【サル捕獲オリの設置状況】



【山口農高でのジビエ料理実習】



【サル被害防止対策研修会】



【ジビエを利用した料理】
(いのししもも肉を利用)

取組・成果

イノシシ等侵入防護柵の設置、捕獲檻の設置、有害鳥獣の捕獲など、集落ぐるみでの鳥獣被害防止活動を推進しました。

サル被害を防止するため、新たに ICT 機器等を活用した集落ぐるみの対策の実施に向けて支援を行いました。

捕獲した鳥獣の有効活用が可能なジビエの普及啓発のため、山口農高において、講義と調理実習を実施しました。

今後の対応

引き続き各種事業を活用した鳥獣防護施設等の整備を進めるとともに、集落ぐるみでの鳥獣被害防止活動を支援し波及させることにより、鳥獣による農林業被害額の低減を図ります。

(3) やまぐち森林づくり県民税等の活用

目標と実績

目 標 項 目	2021年 (R3) (基準)	2023年 (R5) (実績)	2026年 (R8) (目標)
荒廃森林の整備面積 (ha/年)	56	45	56



【強度間伐の実施】



【繁茂竹林の整備】



【景観の整備】

取組・成果

やまぐち森林づくり県民税を活用して、荒廃したスギ・ヒノキ人工林の間伐や繁茂竹林の伐採など森林機能の回復・再生に積極的に取り組むとともに、市が実施主体となって地域の要望に応じた多様な森林整備を推進しました。

森林経営管理制度に基づき市が行う森林所有者意向調査や、その調査結果を踏まえ、森林環境譲与税を活用した森林整備が円滑かつ適切に実施されるよう、山口地域森林管理支援センター会議を開催するとともに、やまぐち森林経営管理サポートセンターからの支援を受けました。

今後の対応

やまぐち森林づくり県民税を活用し、森林の持つ多面的機能を持続的に発揮させるため、荒廃したスギ・ヒノキ人工林の再生や集落周辺の里山整備など、引き続き地域の豊かな森林づくりを推進します。

経営管理権集積計画及び経営管理実施権配分計画の作成など、森林経営管理制度の適切な運用に努めます。

(4) 農山漁村の持つ多面的機能の維持

目標と実績

目 標 項 目	2021 年 (R3) (基準)	2023 年 (R5) (実績)	2026 年 (R8) (目標)
多面的機能支払取組面積(農地維持支払) (ha)	5,945	5,964	6,380
中山間地域等直接支払取組面積 (ha)	2,184	2,239	2,293
山口型放牧の新規拡大面積 (ha)	14.7	35.4	24.7
再造林率【再掲】 (%)	26 ^{※1}	[R6.8 判明]	50 ^{※2}
間伐面積 (ha/年)	580 ^{※3}	560	610

※1 2019 (R元) と 2020 (R2) 年度の平均

※2 2022 (R4) から 2026 (R8) 年度までの平均

※3 20018 (H30) から 2021 (R3) 年度までの平均



【多面的機能支払制度】
(道路の補修)



【中山間地域等直接支払制度】
(水路の泥上げ)



【山口型放牧】



【森林整備 (保育間伐)】

取組・成果

【農業】

農業者の減少や高齢者等により集落を支える人材が不足している状況の中、制度の継続・拡大に向けて関係機関の支援を行いました。多面的機能支払制度は基準年より19ha、中山間地域等直接支払制度は基準年より55haの取組面積が増加しました。

【畜産】

耕作放棄地等での山口型放牧については、耕畜のマッチングを図り、今年度 35.4ha の新規放牧或いは面積拡大が行われました。

【林業】

森林の持つ公益的機能の持続と森林資源の循環利用促進のため、再造林・間伐等の森林整備を推進しました。

【漁業】

吉佐、秋穂水域監視グループが赤潮モニタリングや不審船の監視等の海洋保全活動を行いました。また、榎野川河口干潟を守る会、榎野川流域の魚食文化を普及する会が干潟や生態系の保全活動を行いました。

今後の対応

【農業】

多面的機能支払制度及び中山間地域等直接支払制度の継続・拡大に向けて、引き続き関係機関を支援し、活動組織の広域化や体制の強化(リーダー等の確保)を促進します。

【畜産】

耕作放棄地解消や獣害軽減対策の取組として、山口型放牧を推進します。

【林業】

「やまぐち伐採と造林の連携等の手引き」等を活用した普及活動に取り組み、低コスト再造林技術の定着を推進します。

森林が有する土砂災害防止、水源かん養等の多面的機能が維持・発揮されるよう、適切な森林整備を推進します。

【漁業】

活動を継続し、海洋・干潟・内水面の保全による生物の増加を図ります。

(5) 防災・減災機能の強化

目標と実績

目 標 項 目	2021年 (R3) (基準)	2023年 (R5) (実績)	2026年 (R8) (目標)
防災重点農業用ため池の整備箇所数 (箇所)	299	314	351
頭首工の改修 (箇所)	24	27	29
排水機場の改修 (箇所)	29	29	31
治山ダム等の整備 (地区)	215	222	235
長寿命化施設(着手)			
うち農業施設【再掲】 (箇所)	8	12	12
うち林業施設(治山) (箇所)	3	8	5
うち漁業施設【再掲】 (箇所)	8	10	12



【ため池点検パトロール】



【ため池の改修】



【治山ダムの整備】



【森林整備(保安林の整備)】

取組・成果

【農業】

ため池関係者等とため池点検パトロールを実施し、ため池の現状把握、適正な管理方法や非常時の対応等の指導・助言を行うなど、被害の未然防止や防災意識の向上を図るとともに、危険ため池の解消に向けた防災工事（改修・廃止工事）を推進しました。

【林業】

2013年（平成25年）及び2021年（令和3年）の豪雨による被災地域を中心に治山ダム工6基及び保安林の公益的機能の維持・増進を図るため、本数調整伐等の森林整備を約23ha実施するとともに、治山施設の機能強化及び長寿命化のための事業を実施しました。

【漁業】

漁港施設の機能を保全、長寿命化に向けた事業を推進しました。

今後の対応

【農業】

ため池関係者等との緊密な連携によるため池点検パトロールの継続的な実施により、ため池の状況を確認し、決壊による被害の未然防止や防災意識の向上を図ります。

ため池防災工事等推進計画に基づくため池の整備・廃止を集中的かつ計画的に推進するなど、ハード対策とソフト対策の両面から、防災・減災機能の強化を促進します。

洪水被害の未然防止のため、取水時及び洪水時の操作が困難な頭首工の整備・改修を計画的に進めます。

【林業】

豪雨による森林の被災地を中心に治山施設の計画的かつ効果的な整備と保安林の適切な指定・管理を図ります。

治山施設の機能強化及び長寿命化のために、計画に基づき点検及び適切な維持管理・更新等を推進していきます。

【漁業】

山口市、防府市には11の漁港があり、そのうち7漁港（西浦、中浦、牟礼、向島、野島、秋穂、山口漁港）の漁港施設及び3漁港（西浦、富海、向島）の海岸保全施設について長寿命化事業に着手しています。計画に基づき必要な維持管理・更新等を推進していきます。

Ⅱ 用語解説

1 中核経営体

農業経営体で法人格を有する経営体のこと。

林業認定事業体、漁業士や漁業経営法人など、持続的かつ安定的な農林漁業経営を実践し、後継者を育成するとともに雇用の受け皿となり、地域をけん引する経営体のこと。

2 集落営農法人

農業経営基盤強化促進法第19条に基づく地域計画（人・農地プラン）の「地域内の農地を担う者」に位置付けられた農業中核経営体のこと。

3 森林経営管理制度

平成30年5月に森林経営管理法が成立し、市町村が主体となって、適切に経営や管理が行われていない森林について森林所有者に働きかけ等を行うことにより、森林の経営や管理の確保を図る制度。

4 林業サポーター確保研修（用語追加）

森林の循環利用に向けて、伐採後の再造林等の実施に必要な造林・保育作業者を確保するため、地域の農業者等を対象に林業作業の基礎技術・資格等を習得させるための研修。

5 農林業の知と技の拠点

農業試験場、林業指導センターを農業大学校に移転統合し、即戦力人材の育成と先端技術の開発に一体的に取り組む体制としたもの。令和5年4月供用開始。

6 U J I ターン

大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称のこと。Uターンは出身地に戻る形態。Jターンは出身地の近くの地方都市に移住する形態。Iターンは出身地以外の地方へ移住する形態を示す。

7 就業促進専門チーム（用語追加）

新規林業就業者の確保に向け、地域単位で県を窓口、関係市町や森林組合などの林業認定事業体で構成されており、就業ガイダンスや進路説明会へ参加するとともに、出前事業や事業体でのインターンシップを実施。

8 農村生活改善士（用語変更）

地域農業振興に積極的で、活力あるむらづくりの推進役となり、かつ、農村の女性対策等に理解と情熱を持っている農村女性を山口県知事が認定した者

9 ステキ女子プロジェクト

若手女性農林漁業者自らが、経営発展に向けた問題を発見し、関係者と協力して課題を解決する実践活動のこと。活動を通じて女性の能力発揮や経営参画を促進することをねらいとしている。

10 やまぐち農林漁業ステキ女子

県域または地域で実施する「ステキ女子プロジェクト」に参加し、「経営発展に向けた実践活動」に取り組む若手女性農林漁業者のこと。

11 水田フル活用

水田を有効に活用し、米に加え麦・大豆・園芸作物等の生産を行う取組のこと。

12 産地パッケージ計画

産地における、新規就業者等の受入・定着へ向けた募集・研修体制、農地・住居の確保、施設・機械設備、及び産地の規模拡大等の生産体制強化に関する総合的な計画のこと。

13 戦略作物

水田活用の直接支払交付金の戦略作物助成の対象作物のこと。麦、大豆、飼料作物、WCS用稲、加工用米、飼料用米、米粉用米で構成される。

14 やまぐちほろ酔い酒粕養殖魚

山口の地酒の酒粕を餌に混ぜて育てたブランド養殖魚のこと。産学公及び消費者団体で構成する「やまぐちほろ酔い養殖業推進協議会」が魚種ごとにブランド基準を策定している。

15 G A P

Good Agricultural Practices の略。「工程管理に基づく品質保証」の考え方を生産現場に導入し、食品事故等を未然に防ぐための改善活動のこと。

16 国際水準 G A P

食品安全、環境保全、労働安全、人権保護、農場経営管理の5分野の生産工程管理に取り組む手法のこと。

17 やまぐち高度衛生管理農場認定制度

やまぐち高度衛生管理農場推進協議会が作成した「やまぐち高度衛生管理ガイドライン」に基づき、農場が策定した衛生管理マニュアルを協議会が審査し認定する制度。

18 主伐再造林一貫作業

伐採・搬出作業に使用する林業機械を「地拵」（林地残材の片付け）や「苗木運搬」等にも活用し、主伐から植栽までの一連の作業を連続又は並行して行うことで作業を効率化し、再造林費用の削減を図る作業システム。

19 エリートツリー

形質や成長に優れた樹木を交配・育成した集団の中から特に優れたものとして選ばれた樹木のこと。本県では、エリートツリーの中でもさらに厳しい基準をクリアし、農林水産大臣の指定を受けた品種を種子採取用母樹として使用。

20 ブルーカーボン

海洋生態系に取り込まれた炭素のこと。

21 J ブルークレジット

ジャパンブルーエコノミー技術研究組合（令和2年7月国土交通大臣による設立認可）が藻場の保全活動で創出したCO₂の吸収量を「Jブルークレジット」として認証し、CO₂吸収量をクレジットとし、CO₂削減を図る企業・団体等との間でクレジット取引を行う。

22 コンテナ苗

樹脂製の多孔容器（マルチキャビティコンテナ）で育成され、培土と根で成型された根鉢付きの苗木。

23 ジビエ

狩猟等で捕獲した野生鳥獣の肉。

24 やまぐち森林づくり県民税

県土保全や水源かん養など多面的な機能を有する森林を県民共通の財産として次世代に引き継ぐため、荒廃した森林の再生や竹の繁茂防止等の森林整備を重点的に推進することを目的に、2005（平成17）年度に導入した山口県独自の税制度のこと。

25 森林環境贈与税

パリ協定の枠組みの下にわが国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から平成31年3月に創設。

26 日本型直接支払制度

農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援する制度のこと。

「多面的機能支払制度」、「中山間地域等直接支払制度」、「環境保全型農業直接支払制度」より構成される。